

いっぱん質問

ここが聞きたい 市政課題で活発な論戦

平成29年市議会第1回定例会の一般質問は3月2・3日の2日間行われ、10名の議員が登壇し、市政全般にわたり活発な議論が交わされました。その要旨を質問順に紹介します。



市道路橋の維持補修工事



伊藤力也 議員

問 公共施設等の老朽化に伴う維持管理費の見込みとして、建物と道路等のインフラ資産保有量に

問 当市が保有するインフラ資産の更新費用はいくらか
答 今後40年間で1082億円、年平均27億円

係る更新費用について伺う。
答 市長 当市が保有する施設は、公共建築物341施設、インフラ資産として、道路746km、橋梁326橋、上下水道387kmである。今後40年間で保有するすべての施設を更新した場合、総額で1082億円、年平均

27億円必要となる。上下水道の管路は、357億円、年平均9億円の更新費用が必要となる。公共建築物については、次世代に残すべき施設を見極め、更新費用の縮減、機能の最適化、長寿命化に取り組む。インフラ資産については、予防保全的な維持管理を計画的に行う。

問 公共施設管理の今後の方向性について

問 人口減少社会における公共施設管理の市政

を踏まえた公共施設の量と質の見直しの今後の方向性を伺う。

答 部長 当市の財政状況は、震災後大幅に増加しており、震災前の3倍以上となっているが、今後復興需要の収束や生産年齢人口の減少により低調に推移すると見込める。公共施設の量、質の見直しについては今後の人口減少に鑑み、平成29年度以降、順次策定する個別の施設管理計画において、随時見直しを行うことで対応していく。



下水道の処理施設・大船渡浄化センター

問 公共下水道処理施設の効率的な稼働を目指し下水道整備区域の拡大が必要として事業展開して



瀧上 清 議員

答 市長 公営企業として独立した特別会計を設

岩手県公認地方卸売市場の積極的活用について

機関と意見交換し、活用促進に努めたい。

問 公共下水道事業の
収支改善を図るべき

答 官民連携等の経営戦略を推進し
改善を図る

いるが、見直された今後10年間の基本計画でも収支均衡は改善されな

置し、経費は、使用料等の収入を充て独立採算制が原則。しかし、一定の基準により一般会計から繰り出す分は、地方交付税措置により補てんされ

問 市内の青果市場は生産農家から集荷し、販売代金回収、分荷や価格形成機能を持ち、需要と供給のバランスを調整する機能も果たしており、市民生活や学校給食等においても安定的な供給を担ってきたことを踏まえ、今後の積極活用を伺う。

また、下水道事業経営戦略では、一般会計からの繰出金の最適化に向けて、支出の削減及び収入の確保を図るため、官民連携による運営手法等の見直しを実施する。

また、下水道事業経営戦略では、一般会計からの繰出金の最適化に向けて、支出の削減及び収入の確保を図るため、官民連携による運営手法等の見直しを実施する。

答 部長 物流拠点である地元青果市場は、地域経済への波及効果も大きい。今後も生産者、関係機関と意見交換し、活用促進に努めたい。

問 市長は施政方針で、民間事業者による大規模園芸施設の建設運営に対し、産地パワーアップ事

答 市長 県内の民間企業との協議の結果、小河原地区の被災跡地約3・2haの用地に1・5haの



千葉 盛 議員

問 小河原地区への
大規模園芸施設立地の状況は

答 平成30年度操業開始の予定で
整備計画中

業を活用しながら支援していくと述べた。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町的小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

一方、小河原地区の被災跡地は、産業用地としての活用のため、都市公園の廃止手続きなど速やかに産業施設の立地に適した用地を確保できるよう、関係機関等との調整を進めている。大規模園芸施設の立地は、農業振興はもとより、雇用の確保に大きく寄与することから、国・県などの関係機関等と連携しながら、積極的かつ継続的な支援に努めたい。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町的小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

業を活用しながら支援していくと述べた。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町的小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町的小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

被災跡地の利活用を図るため、末崎町的小河原地区に産業用地が整備されるが、大規模園芸施設の企業立地の現状は。

小河原地区の園芸施設予定地

